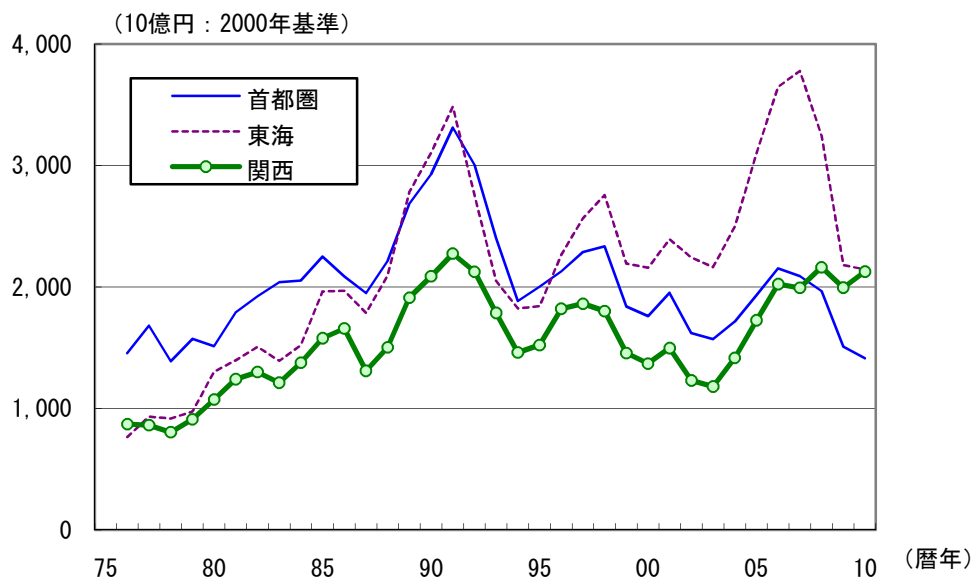


設備投資計画調査特集②

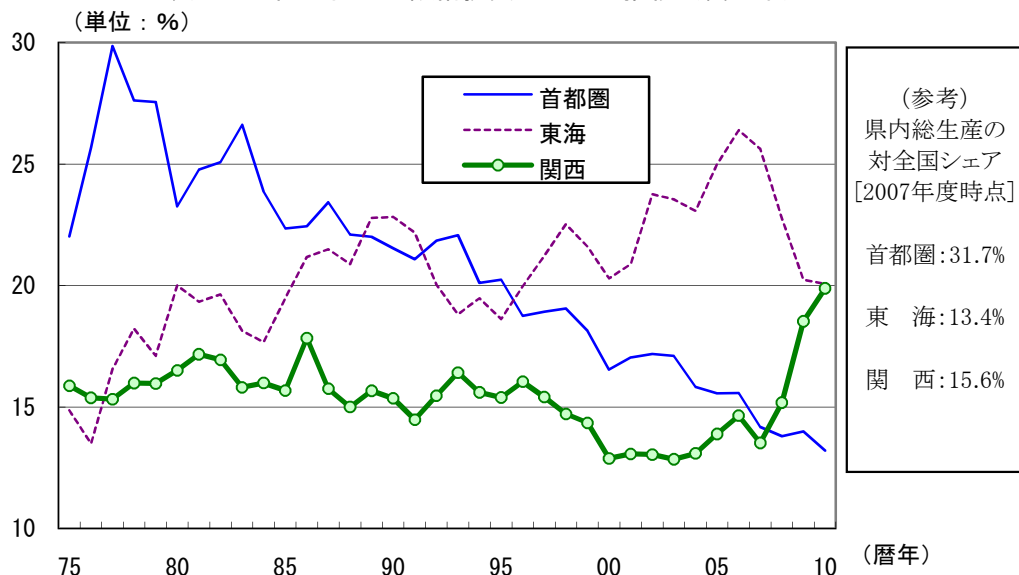
大都市圏における製造業の設備投資動向

- ・首都圏、関西、東海の三大都市圏は国内総生産の約6割を占め、製造業の設備投資においてもほぼ同規模のウェイトを有している。
- ・当行の設備投資計画調査の結果を用いて工業統計の設備投資額を延長すると、リーマン・ショック後の08～10年にかけて首都圏、東海が大きく落ち込む一方、電池産業など環境関連投資が活発化した関西は底堅く推移している。結果、10年の関西の製造業設備投資（全国比19.9%）は首都圏（同13.2%）を凌駕し、東海（同20.1%）に肉薄する見通しである。

図表1 実質設備投資の推移（製造業）



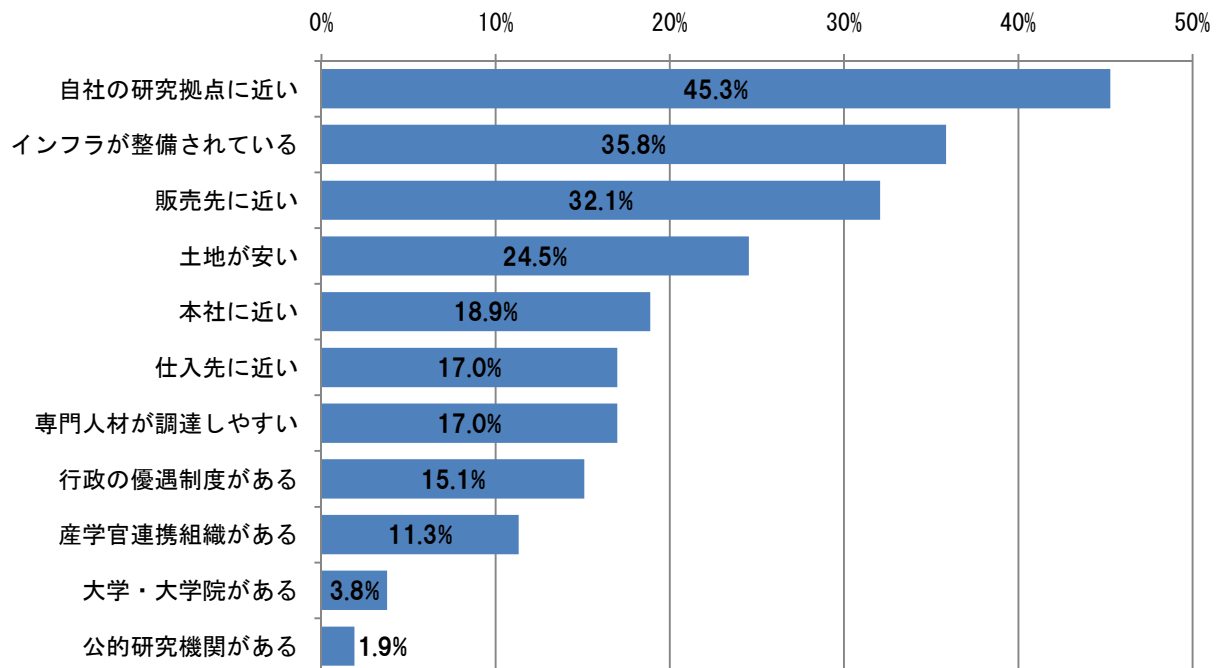
図表2 全国に占める設備投資シェアの推移（製造業）



- (備考) 1. 経済産業省「工業統計表」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、内閣府「国民経済計算」等により作成
 2. 首都圏は1都3県、関西は2府4県、東海は静岡を含む4県で定義
 3. 設備投資は従業員数30人以上の事業所の数値（除く土地投資）
 4. 09、10年の数値は日本政策投資銀行「設備投資計画調査」のアンケート数値（年度値）を暦年換算して推計

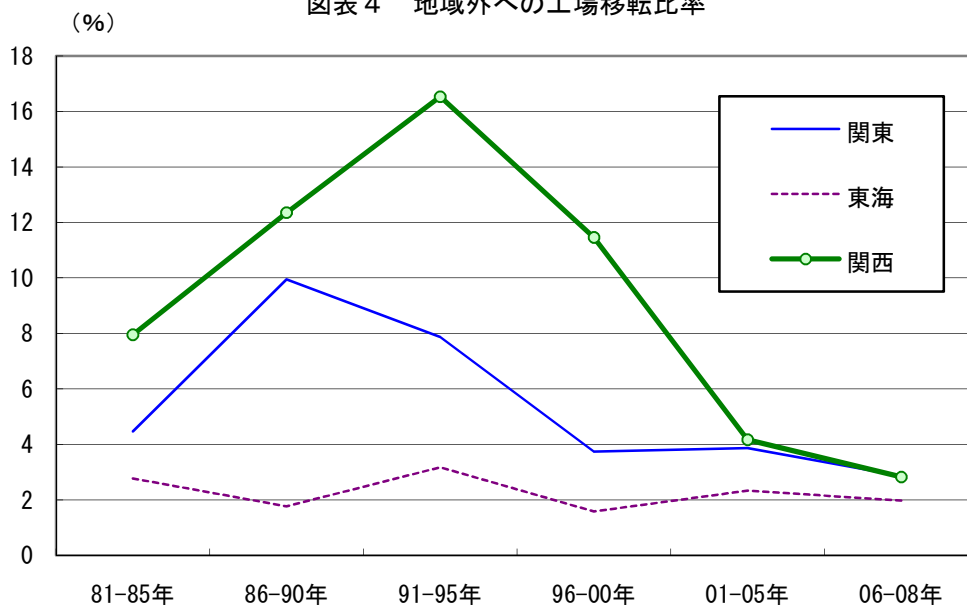
- ・環境関連投資の代表格である太陽電池・リチウムイオン電池などの関連企業は立地選定に当たって研究開発部門（本社）や販売先との近接性を重視する傾向にある。
- ・当該分野への事業参加が多い電気機械や一般機械が集積し、都市人口を多く抱えている関西ではこうした「地の利」もあって、近年では工場の「域内回帰」現象が生じている。

図表3 太陽電池・リチウムイオン電池の生産拠点に求める要素



(備考) 1. 全国の太陽電池・リチウムイオン電池関連企業に当行関西支店が行ったアンケート結果を元に集計
2. 調査時期：2010年3月、有効回答：53社

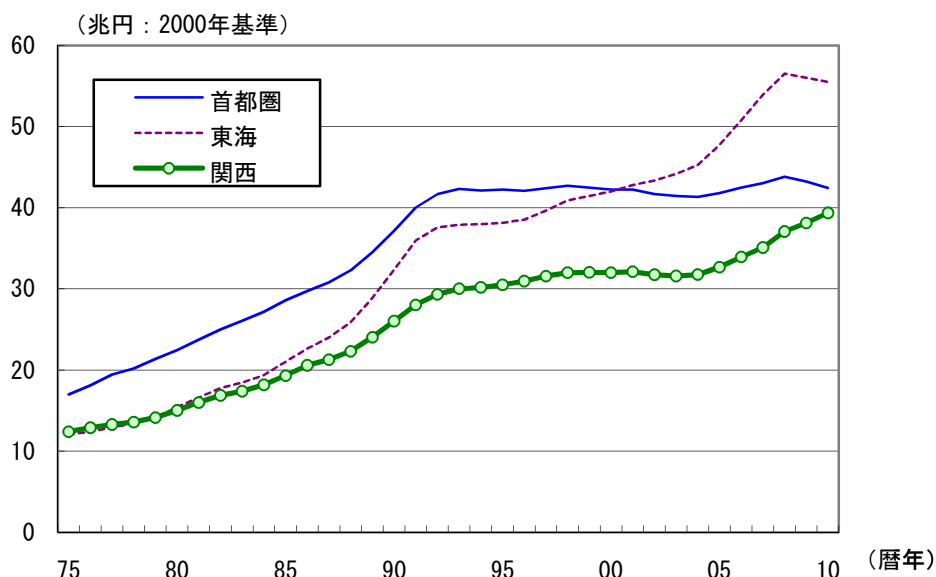
図表4 地域外への工場移転比率



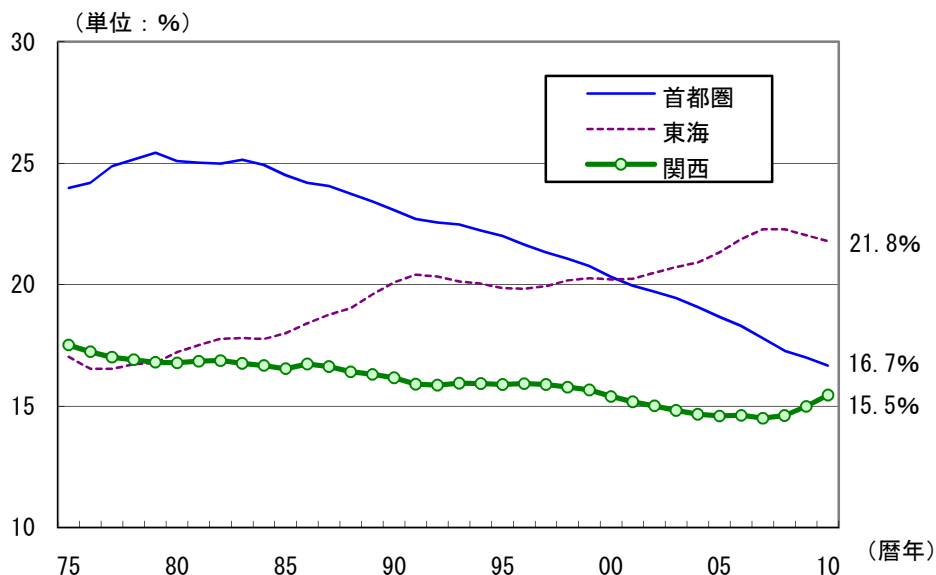
(備考) 1. 経済産業省「工場立地動向調査」により作成
2. 当該比率＝地域外への移転件数／移転元件数
3. 関東は山梨・長野を含む1都8県で定義

- ・設備投資の過去からの蓄積である資本ストック（設備保有量）は、東海が依然として突出しているが、リーマン・ショック後の投資落ち込みが軽微であった関西は首都圏と遜色ない水準にまで資本ストックを伸ばしてきている。
- ・環境関連投資の増減が地域の製造業の設備投資や資本ストックの明暗を分けるにまでなっているため、今後は環境関連投資の動向を注視していく必要がある。

図表5 資本ストックの推移（製造業）



図表6 全国に占める資本ストックシェアの推移（製造業）



- (備考) 1. 経済産業省「工業統計表」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、内閣府「民間企業資本ストック統計」、「昭和45年国富調査」等により作成
2. 資本ストックは、「昭和45年国富調査」の資産別純固定資産をベンチマークとして、「民間企業資本ストック統計」の新設投資額を「工業統計表」の資産別・都道府県別投資額比率で按分した投資系列を積み上げて推計
3. 資産別の推計は、①建物及び構築物、②機械及び装置、③その他（車両、工具等）の3種類に分けて行い、資本減耗率はHayashi-Inoueに倣った

(参考文献) Hayashi, F and T. Inoue (1991), "The Relation between Firm Growth and Q with Multiple Capital Goods: Theory and Evidence from Panel Data on Japanese Firms," *Econometrica* 59, pp. 731-753.